

道路産業のフロントランナーとしての挑戦。 次の100年も皆様から愛され、 信頼される企業であり続けるために。

ステークホルダーの皆様には、平素より当社の事業活動へのご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症による影響から社会経済活動の正常化が進みつつある中、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化による原油価格の高騰に加え、世界的なインフレや日米金利差の拡大が記録的な円安を招き、かつてない厳しい経営環境となりました。

社会が目まぐるしく変化していく中で、激甚化、頻発化する災害への備えと復旧、社会インフラの老朽化への対応など、私たち建設業界の仕事は、国民生活の基盤を根拠から支えています。そして、当社は道路産業のフロントランナーとして、社会や市場の変化をいち早く捉え、迅速かつ適切に対応するために、現状を打破し挑戦し続けることが必要であると考えています。



前田道路株式会社
代表取締役社長

今泉 保彦

インフラの未来に挑む取り組み

当社はインフラニアグループの一員として、インフラの更新・最適化が進み、安全・安心で持続可能な社会、「どこまでも、インフラサービスの自由が広がる世界。」の実現を目指しており、株主、従業員、取引先、顧客、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーは「ともに、インフラの未来に挑む」付加価値協創のパートナーとして捉えています。

当社の事業が持続可能な社会を実現する上で、最重要課題と認識している「脱炭素・カーボンニュートラル」に向けた取り組みとしては、全国での低炭素素材の製造・販売など、自社だけでなく、サプライチェーン全体で脱炭素化に貢献できるよう推進しております。

そして、低炭素エネルギーへの転換の取り組みとして、2022年9月28日に日本バイオフェューエル株式会社を設立、2023年度にバイオ重油プラントが完成し、稼働を開始します。

これら環境課題への対応に加え、ESG(環境・社会・ガバナンス)の取り組みを総合的に推進することで、企業の経済的な価値創出

だけでなく、社会との共有価値の創造を目指すCSV(Creating Shared Value)を実践していきます。

また、長年にわたり当社のみならず業界全体において大きな課題となっている長時間労働については、これまで以上に強い姿勢で取り組んでいきます。

少子高齢化による人手不足が深刻化する中において、ワークライフバランスの確保は社員やその家族の人生の充実のため、また当社が存続し発展し続けるために欠かすことができません。2023年4月から当社独自の道路舗装指数を利用した気象データアプリを全社員に導入するなど、デジタル技術(ICT施工等)の充実を図ることで、業務効率化や労働時間短縮など、ワークライフバランスの確保だけでなく、生産性や品質向上に取り組んでおります。そして引き続き、ライフスタイルにあわせた多様な働き方、ダイバーシティの浸透、エンゲージメントサーベイや自己申告制度による丁寧なコミュニケーションを推進し、より働きやすい環境を整備してまいります。

持続可能な社会の構築に向けた当社の存在価値

国連が掲げるSDGs(持続可能な開発目標)達成に向けては、SDGsの17の目標から、当社にとって影響が大きい領域とSDGsにおける影響領域の関係を整理し、適切な優先課題(目標やターゲット)を特定して、あらゆる協力体制を構築していくことが重要だと考えます。

インフラニア・ホールディングスも3年目を迎え、事業会社間での人材交流が進み、技術開発や営業面においてもシナジー効果が表れてきております。

当社の重点的な取り組みとして継続している道路包括管理事業においては、施設管理業務の品質を均一化すること、職員の事

務負担・コストが軽減されることで、少子高齢化という社会課題の解決にも寄与しています。さらなる運営効率化に向けたシステム構築や展開を目指し、今後はグループ事業会社との連携をより一層強化しながら、事業を推進していく計画です。

当社は、社会からの期待・要請に真摯に向き合い、コンプライアンス、安全を最優先し、豊かな地域社会の発展に貢献するべく、今後ともグループ一丸となって人と環境を大切にした事業活動を行ってまいります。